

第51回政策本会議

「東アジアにおける教育、文化、科学分野における交流について」メモ

2012年4月13日
東アジア共同体評議会事務局

第51回政策本会議は、倉持隆雄文部科学省国際統括官を報告者に迎え、「東アジアにおける教育、文化、科学分野における交流について」と題して開催されたところ、その概要は次のとおりであった。

1. 日 時：2012年4月13日（金）午後2時より午後4時まで
2. 場 所：日本国際フォーラム会議室
3. テーマ：「東アジアにおける教育、文化、科学分野における交流について」
4. 出席者：16名
5. 審議概要

(1) 冒頭、倉持隆雄文部科学省国際統括官から、つぎの通りの基調報告があった。

(イ) 東アジア地域における教育の国際化

東アジア地域には、教育協力の主対象となる世界の若者（15歳から29歳）の約30%が住んでおり、昨年7月にまとめられた「東アジアにおける教育、科学技術、文化、スポーツ・青少年交流等の推進について」と題する文科省の報告書でも、東アジアにおける「質」の保証を伴った大学間交流と人材育成の重要性が指摘されている。しかしながら、我が国における東アジアとの教育協力、学生交流の現状とその対策は、これまで受動的に推移してきたのが実状である。残念ながら、日本人の海外留学者数は減少傾向にあり、また教育の国際化に意欲的な教育者らを十分にサポートする体制も十分とはいえない。こうした状況を改善するために、文科省は幾つかの事業を能動的に実施している。一つは、外国教育施設日本語指導教員派遣事業（REXプログラム）である。これは、日本国内の小・中・高等学校等の教員を、外国の中等教育施設等へ派遣する事業である。同事業の目的は、海外における日本語教育への協力要請に応えるとともに、派遣を経て帰国した教員を中心として、日本国内の日本語教育の充実、国際理解教育の推進、外国語教育の充実など国内の学校の国際化を図ることである。もう一つの例は、キャンパス・アジア中核拠点支援事業の実施である。これは別名、日中韓のトライアングル交流と呼ばれ、3カ国の大学を中心として進められている。その目的は、共通の大学間交流プログラムを実施することにより、単位認定や成績評価を共通化するなど、共通の枠組みの中で相互に学生を派遣、受け入れるもので、我が国における高等教育機関の国際化の推進にもつながるものである。今後域内の教育協力の事業をより効果的に実施するためには、現地国からのニーズを把握し、それに応えていくことも重要である。かかる観点より、文科省では外務省や経済産業省との協力・連携にも努めている。

(ロ) 科学技術の積極的活用

わが国におけるこれまでの科学技術分野における国際協力は欧米中心であり、東アジアとの協力は受動的なものであった。しかしながら、昨今の中国における材料・化学分野を中心とする技術力の向上や同国による様々な政策を受け、我が国の関連分野は脅かされているのが現状である。そこで、総合科学技術会議では、我が国の強みを活かした科学技術外交を重視する基本方針のもとに、科学技術外交戦略タスクフォースを設け、同タスクフォースは3つの基本方針を打ち出している。それらは第一に、海外の優れた研究資源を取り込むことにより、日本の研究開発システムを強化することであり、第二に、科学・技術の成果を、日本の国益の実現のために、広く海外で活用するとともに、「東アジア共同体構想」について、科学・技術分野で先駆的に取り組むことである。そして第三に、科学・技術分野における国際協力を戦略的に推進するため、政府の体制を強化することである。

基本方針に基づき、わが国の科学技術をアジア共通の問題解決のため積極的に活用する方針を推し進めている。アジア共通の問題には環境・エネルギー、食料、水、防災、感染症などの様々な問題があるが、文科省は①ODAによる協力、②ODAと研究活動の共同事業、③イコールパートナーシップに基づく共同事業という段階別にプログラムを形成して推進してきているところであり、e-ASIA 共同研究プログラム、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム、感染症研究国際ネットワーク推進プログラム等の事業を積極的に推進している。また、かねてより原子力、宇宙の分野では域内の理解と協力が不可欠との認識の下、先駆的な試みとして、アジア原子力協力フォーラムと「センチネル・アジア」プロジェクトも実施している。前者は、近隣アジア諸国との原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進することを目的とした事業であり、後者は、衛星画像等の災害関連情報をインターネットを通じて共有するプロジェクトであるが、両者ともわが国主導の事業である。

(ハ)「東アジア文化都市構想」に基づく文化交流

文科省では文化芸術の振興に関する基本的な方針を策定し、文化芸術振興を国の政策の根幹に据えた「文化芸術立国」を目指している。このための施策として6つの重点戦略を掲げているが、中でも文化発信・国際文化交流の充実には特に力を入れている。この具体的な試みの一例は「東アジア文化都市構想」である。これは3つの段階を経て中長期的に実現していく構想である。第一段階は、東アジア域内の文化交流プログラムの充実を図る段階であり、第二段階は、東アジアにおける文化交流拡大のためのプラットフォームを形成する段階である。現在は、この第二段階にあると考えており、2011年より開催された「東アジア共生会議」などを中心としてプラットフォームの形成に努めている。最後の段階は、東アジア共同で取り組むプロジェクトを実施する段階であり、ここでは地域の特定都市において、域内文化事業を集中して実施するプロジェクトなどを考えている。

(2) その後、出席議員から、つぎのとおりコメントないし質問があった。

(イ)東アジアの地域統合問題と言えば、われわれの関心はとかく経済や安全保障に関する問題に偏りがちで、文化、教育、科学技術などの問題がおろそかにされがちだったが、今日はその現状について、総括的なご報告をいただき、大変勉強になった。東アジア地域における文化統合の実態は、ヨーロッパはもとより、アフリカなどと比べても、遅れをとっていると言わざるを得ないが、その中で文科省がしっかりとした理念をもって各種事業を積極的に実施していることについては、評価したい。

(ロ)「東アジア文化都市構想」は、ヨーロッパで実施されている「欧州文化都市構想」を参考にしたものと思うが、この構想は非常に有意義であり、今後の展開を期待している。「東アジア共生会談」の役割にも注目している。

(ハ)昨今のアジア諸国では、韓流が高い人気を得ている。この背景には、韓国政府による積極的な支援がある。ただし、その一方で韓流は、米国やヨーロッパにてあまり評価されていないことは興味深い。

(ニ)文化発信・国際交流の充実に向けた課題の一つは、その文化や国際交流の成果をどのようにアジアの域内外に対して発信していくかである。これは英語を共通言語として、インターネット・ベースで形成しても良いと思う。ヨーロッパ域内では文化交流が盛んに行われているが、共通の発信ツールはじゅうぶんに整備されていない。

(ホ)文化交流というのは、それ自体が必ずしもすぐ地域統合のプロセスになるわけではない。孔子学院のように特定の国の国威発揚が目的の場合もある。最終的に地域のアイデンティティ強化に貢献して、初めて地域統合のプロセスとして有意味になる。

以上
文責在事務局